

## News Release

(別添)

2024年8月29日

NITE (ナイト)

独立行政法人製品評価技術基盤機構  
中 部 支 所

## リコール情報の“未読・既読スルー”はNG！ ～「リコール製品の事故」を防ぐ～ ( 東海4県版 )

製品の不具合や欠陥などにより事業者がリコール<sup>※1</sup>を実施していますが、リコール後もリコール対象製品<sup>※2</sup>と気付かなかつたり、気付いていてもそのまま使い続けてしまつたりすることで、重大製品事故<sup>※3</sup>（以下、「リコール後の重大製品事故」という。）が発生しています。

NITE (ナイト) に通知されたリコール後の重大製品事故は2019年から2023年の5年間に東海地方4県（静岡県、愛知県、岐阜県及び三重県）で合計57件あり、そのうち火災は44件(77%)に至っており大きな割合を占めています。また、被害状況は重傷13件(23%)、軽傷3件(5%)、拡大被害29件(51%)、製品破損12件(21%)となっています。

(※1) 事業者が消費生活用製品による事故の発生及び拡大の可能性を最小限にすることを目的に行う、製品の回収、交換、点検、修理、注意喚起など。

(※2) 本資料では、経済産業省又はNITEで公表しているリコール対象製品に限る。

(※3) 消費生活用製品安全法に基づき報告された重大製品事故情報。

### 1. リコール後の重大製品事故の発生状況

(1) 東海4県の年別 事故発生件数を表1に示します。

表1 「県別」及び「年別」の事故発生件数（単位：件）<sup>※4</sup>

年別	静岡県	愛知県	岐阜県	三重県	合計
2019年	5 (5)	9 (6)	1 (1)	4 (4)	19 (16)
2020年	2 (1)	7 (4)	2 (2)	1	12 (7)
2021年	4 (1)	6 (6)	0	1 (1)	11 (8)
2022年	0	7 (6)	0	0	7 (6)
2023年	3 (3)	4 (3)	1 (1)	0	8 (7)
合計	14 (10)	33 (25)	4 (4)	6 (5)	57 (44)

(※4) ( )内は火災件数。

(2) 東海 4 県の被害状況別 事故発生件数を表 2 に示します。

表 2 「県別」及び「被害状況別」の事故発生件数（単位：件）

被害状況 <sup>※5</sup>		静岡県	愛知県	岐阜県	三重県	合計
人的被害	死亡	0	0	0	0	0
	重傷	4	8	0	1	13
	軽傷	0	3 (3)	0	0	3 (3)
物的被害	拡大被害 <sup>※6</sup>	6 (6)	17 (17)	3 (3)	3 (3)	29 (29)
	製品破損	4 (4)	5 (5)	1 (1)	2 (2)	12 (12)
合計		14 (10)	33 (25)	4 (4)	6 (5)	57 (44)

(※5) ( )内は火災件数。物的被害（製品破損または拡大被害）があった場合でも人的被害のあったものは、人的被害に区分している。また、人的被害（死亡・重傷・軽傷）が複数同時に発生している場合は、最も重篤な分類で事故件数をカウントし、重複カウントはしていない。

(※6) 製品本体のみの被害（製品破損）にとどまらず、周囲の製品や建物などにも被害を及ぼすことを「拡大被害」としている。人的被害と物的被害が同時に発生している場合は、人的被害の最も重篤な分類でカウントし、物的被害には重複カウントしない。

(3) 東海 4 県の県別及び事故が多い製品群 事故発生件数を表 3 に示します。

表 3 「県別」及び「事故が多い製品群」の事故発生件数（単位：件）<sup>※7</sup>

事故が多い製品群	静岡県	愛知県	岐阜県	三重県	合計
バッテリー関係	1 (1)	10 (10)	1 (1)	1 (1)	13 (13)
自転車	3	9 (1)	0	1	13 (1)
電気暖房器具	4 (4)	4 (4)	2 (2)	1 (1)	11 (11)
パソコン	0	4 (4)	0	1 (1)	5 (5)
エアコン	1 (1)	2 (2)	0	1 (1)	4 (4)
電子レンジ	2 (2)	1 (1)	1 (1)	0	4 (4)
合計	11 (8)	30 (22)	4 (4)	5 (4)	50 (38)

(※7) ( )内は火災件数。

## 2. リコール後の重大製品事故の事故事例

### バッテリー関係： 電動アシスト自転車

2022年6月（愛知県、40歳代・男性、拡大被害）

#### 【事故内容】

電動アシスト自転車のバッテリー及び周辺を焼損する火災が発生した。

#### 【事故原因】

当該製品は、バッテリー内部の湿気が、内蔵されたリチウムイオン電池セルのカシメ部から浸入し、劣化等により内部短絡が生じて異常発熱し、焼損したものと推定される。

#### 【再発防止措置】

当該事業者は、バッテリーに内蔵されたリチウムイオン電池セルの劣化等により発火するおそれがあるとして、2021年（令和3年）1月26日にホームページに情報を掲載するとともに、翌1月27日に新聞社告を行い、当該製品を含む対象バッテリーに対して、対策品のバッテリーとの無償交換を実施している。

#### 【NITE SAFE-Lite 検索キーワード例】

バッテリー、リチウム、湿気、劣化

## 3. リコール後の重大製品事故の実験映像について

リコール後の重大製品事故の実験映像及び静止画をご希望の場合は、下記のお問い合わせ先までご連絡ください。

なお、映像をご使用の際、クレジットは「製品評価技術基盤機構」＋「NITE のロゴ」としてください。

#### （本件に関するお問い合わせ先）

〒460-0001 名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎第2号館

独立行政法人製品評価技術基盤機構 中部支所

支所長 浅井 幹夫

担当者：横山、横田

電話：052-951-1933、FAX：052-951-3902